

事業目的・背景・課題

- 全国の優良な観光地域づくり法人（DMO）の更なる体制の強化を支援することにより、世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。

事業内容

①専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用に係る費用を支援

- ・ 外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備
- ・ インバウンドに関するデータの分析とそれに基づく誘客/観光消費戦略の策定
- ・ 外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化
- ・ 国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション

②中核人材の確保及び育成に資する以下の取組に係る費用を支援

- ・ 採用活動
- ・ 他DMOとの人材交流
- ・ 先進的な海外観光地域への視察
- ・ 研修・セミナー等の受講

③安定的な財源の確保に資する以下の取組に係る費用を支援

- ③-i 安定的な財源の確保のための計画の策定
- ③-ii 宿泊税、入湯税、入域料等の地方税、受益者分担金・負担金等の導入等に向けた合意形成に資する勉強会、シンポジウム等の開催

事業イメージ



現地ガイドの育成のための外部専門人材の登用



地域マネジメント研修の受講



財源確保に向けた勉強会

事業スキーム

- ・ 事業形態：間接補助（定額（上限①1,500万円※1、②500万円、③-i 500万円、③-ii 200万円））
- ・ 補助対象：国→民間事業者→登録DMO・地方公共団体※2
- ・ 事業期間：令和元年度～

※1 インバウンドの地方誘客に係る喫緊の課題に対応するため、受入環境整備に関して多言語表記、二次交通、ガイド等の分野を優先的に採択する。

※2 地方公共団体が③に係る取組をDMOと共同して実施する場合も支援対象とする。